



国立大学法人茨城大学

平成23事業年度財務報告書

平成24年度版

目次

CONTENTS

| | |
|------------------------|----|
| <u>1. 財務報告書をご覧の皆様へ</u> | |
| 1-1 ごあいさつ | 2 |
| 1-2 財務報告書について | 3 |
| 1-3 国立大学法人の特徴的な会計 | 4 |
| <u>2. 茨城大学の財務状況</u> | |
| 2-1 財務諸表の概要 | |
| ・貸借対照表・損益計算書の概要 | 5 |
| ・キャッシュ・フロー計算書の概要 | 8 |
| ・業務実施コスト計算書の概要 | 10 |
| 2-2 財務指標 | 12 |
| 2-3 外部資金の受入推移 | 17 |
| <u>3. 施設の状況</u> | 19 |

1. 財務報告書をご覧の皆様へ

1-1 ごあいさつ



茨城大学の教育研究活動に対しまして、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

本学は、質の高い高等教育と多様な研究活動を行う5つの学部を持つ総合大学であります。幅広い教養と専門的能力を備えた人材育成と、多様な分野で国際的に優れた研究に取り組むとともに、地域と国際社会における学術・文化の発展に寄与することを目的として運営に取り組んでおります。

さて、平成23事業年度の財務諸表は、平成24年9月26日付けで文部科学大臣より承認されました。本報告書は、本学の財政情報について、本学運営の基盤を支えていただいている皆様に対して、より深くご理解いただくために広く情報を提供することを目的として作成しております。

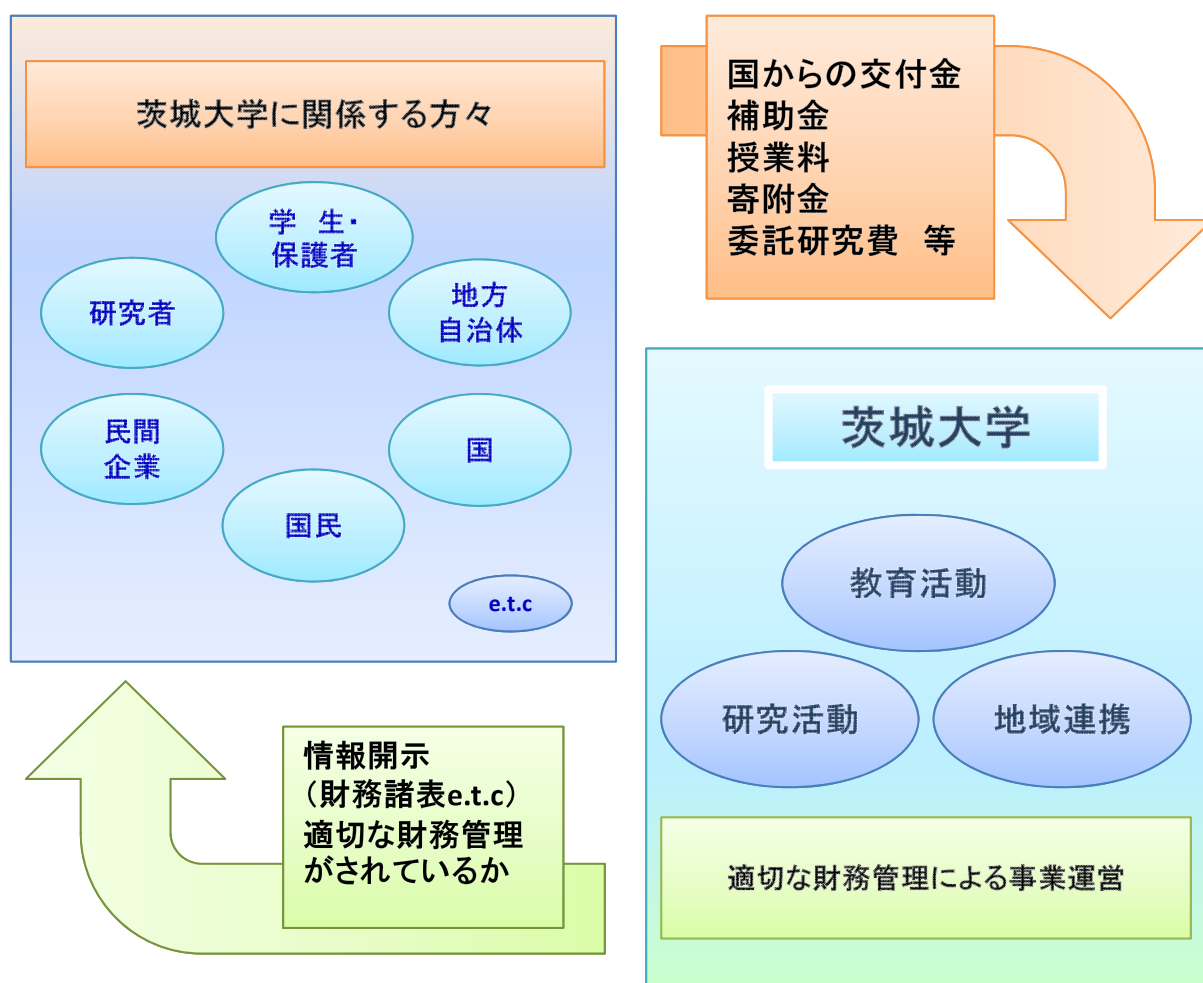
本学の財政状況はますます厳しいものとなっておりますが、一層の財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご支援くださりますようお願い申し上げます。

茨城大学長 池田幸雄

1-2 財務報告書について

発行目的

本報告書は、本学の利害関係者の皆様に対して財政状況を明らかにし、説明責任を果たすことを目的として作成しています。



本報告書は平成23事業年度財務諸表の内容をもとに説明しています。
財務諸表については、以下の本学ホームページよりご覧になることができます。
また、本学が取り組んだ教育研究などの活動についても、是非ご覧ください。

本学ホームページ: <http://www.ibaraki.ac.jp/>

◎財務諸表 トップページ左上【総合案内】→【情報公開】→【法人情報】→【財務に関する情報】

◎教育研究などの活動 トップページ左上【総合案内】→【茨城大学の取り組み】

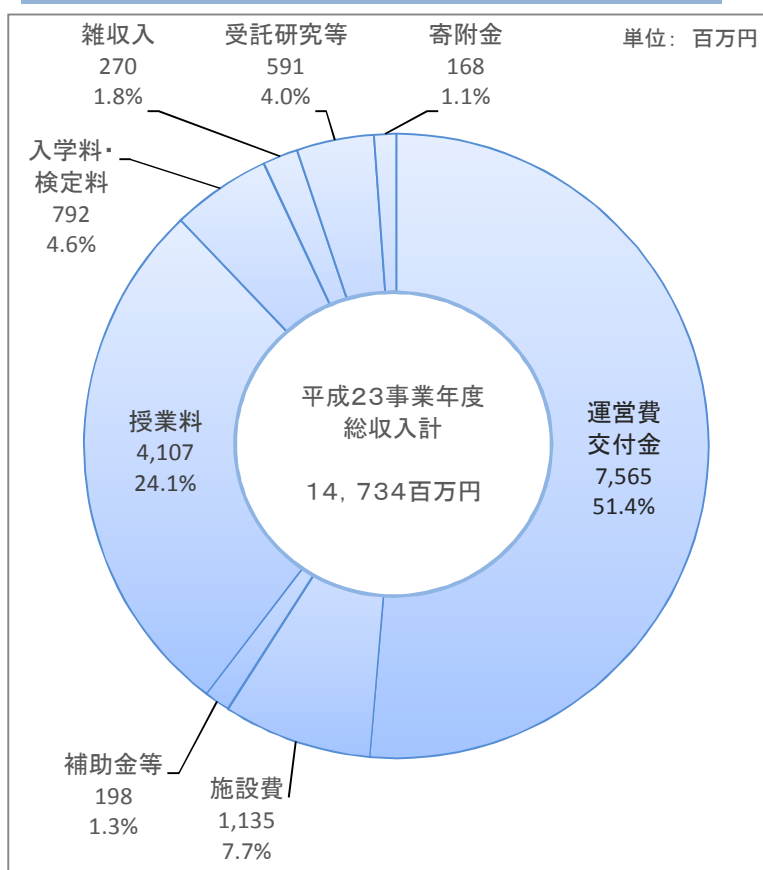
1-3 国立大学法人の特徴的な会計

国立大学法人会計は、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人の特性を考慮し、企業会計原則に必要な修正を加えたものになっています。

官庁会計・企業会計との相違点

| | 官庁会計 | 企業会計 | 国立大学法人会計 |
|-----------|----------------------------------|--|---|
| 会計の目的 | 行政目的に応じ、国の財産をどの様に費消したかを記録、計算及び整理 | 企業と密接な関係にある利害関係者に対し財の管理・運営に関する受託責任の明確化。財の分配に与資。意思決定が合理的にできる会計情報の提供 | 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況の開示。業績の適正な評価に寄与 |
| 利害関係者 | 国民・住民 | 株主・投資家・債権者等 | 国民・その他利害関係者 |
| 記帳形式／認識基準 | 単式簿記／現金主義 | 複式簿記／発生主義 | 複式簿記／発生主義 |
| 会計の対象 | 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動 | 営利目的とする経済組織体における財産管理その他の経済活動 | 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、主たる業務の目的が教育・研究である等の特性を持つ |

収入財源の内訳と特徴的な会計処理



・運営費交付金・授業料

運営費交付金は、国立大学法人が業務を行うために国から措置されている財源です。運営費交付金と授業料は受領時において負債計上し、これらに対応する業務を実施すると相当額を収益化することになります。

・施設費

施設費は、国立大学法人の財産的基礎を形成するために国から措置されている財源です。したがって、国立大学法人に裁量の余地はないため、その財源である施設費を収益化することにはなじまず、最終的には資本剰余金として処理することになります。

・寄附金

寄附金は、寄附者が国立大学法人の業務の実施を財政的に支援する目的で出金するものです。そのほとんどが用途を特定しており受領時に負債計上し、その目的となる業務活動の実施に伴う費用発生に応じて収益化することになります。

・利益（収益）は必ずしも現金収入と一致しない

発生主義会計では、「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」としてあらわすため、実際の現金収入がなくても「利益」として認識する場合があります。

2. 茨城大学の財務状況

2-1. 財務諸表の概要

貸借対照表・損益計算書の概要

①貸借対照表の要約

単位：百万円

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 固定資産 | | | | 固定負債 | | | |
| 有形固定資産 | | | | 資産見返負債 | 6,569 | 7,070 | 7,075 |
| 土地 | 22,636 | 22,636 | 22,610 | その他 | - | 35 | 443 |
| 建物 | 17,817 | 17,118 | 16,555 | 固定負債計 | 6,569 | 7,105 | 7,518 |
| 構築物 | 1,067 | 1,004 | 1,075 | 流動負債 | | | |
| 工具器具備品等 | 1,794 | 1,623 | 2,249 | 運営費交付金債務 | - | 145 | 331 |
| 図書 | 4,444 | 4,438 | 4,477 | 外部資金債務 | 533 | 524 | 563 |
| 建設仮勘定 | 76 | 553 | 310 | 未払金 | 2,722 | 1,401 | 2,088 |
| その他 | 103 | 107 | 122 | その他 | 169 | 171 | 310 |
| 無形固定資産 | | | | 流動負債計 | 3,426 | 2,242 | 3,294 |
| 特許権・ソフトウェア等 | 36 | 35 | 56 | 負債の部計 | 9,995 | 9,347 | 10,812 |
| 投資その他の資産 | | | | 純資産の部 | | | |
| 長期貸付金等 | 1 | 0 | 1 | 資本金 | | | |
| 固定資産計 | 47,977 | 47,517 | 47,460 | 政府出資金 | 38,843 | 38,843 | 38,833 |
| 流動資産 | | | | 資本剰余金 | 1,839 | 842 | 272 |
| 現預金 | 3,571 | 2,289 | 2,782 | 利益剰余金 | | | |
| 未収学生納付金収入 | 32 | 48 | 54 | 目的積立金 | - | - | 554 |
| その他の未収入金 | 125 | 129 | 185 | 積立金 | 403 | - | - |
| その他 | 9 | 10 | 436 | 前中期目標期間繰越積立金 | - | 407 | 407 |
| 流動資産計 | 3,739 | 2,477 | 3,458 | 当期末処分利益 | 634 | 554 | 37 |
| 資産の部計 | 51,716 | 49,995 | 50,918 | 利益剰余金計 | 1,038 | 961 | 999 |
| | | | | 純資産の部計 | 41,721 | 40,647 | 40,106 |

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

②損益計算書の要約

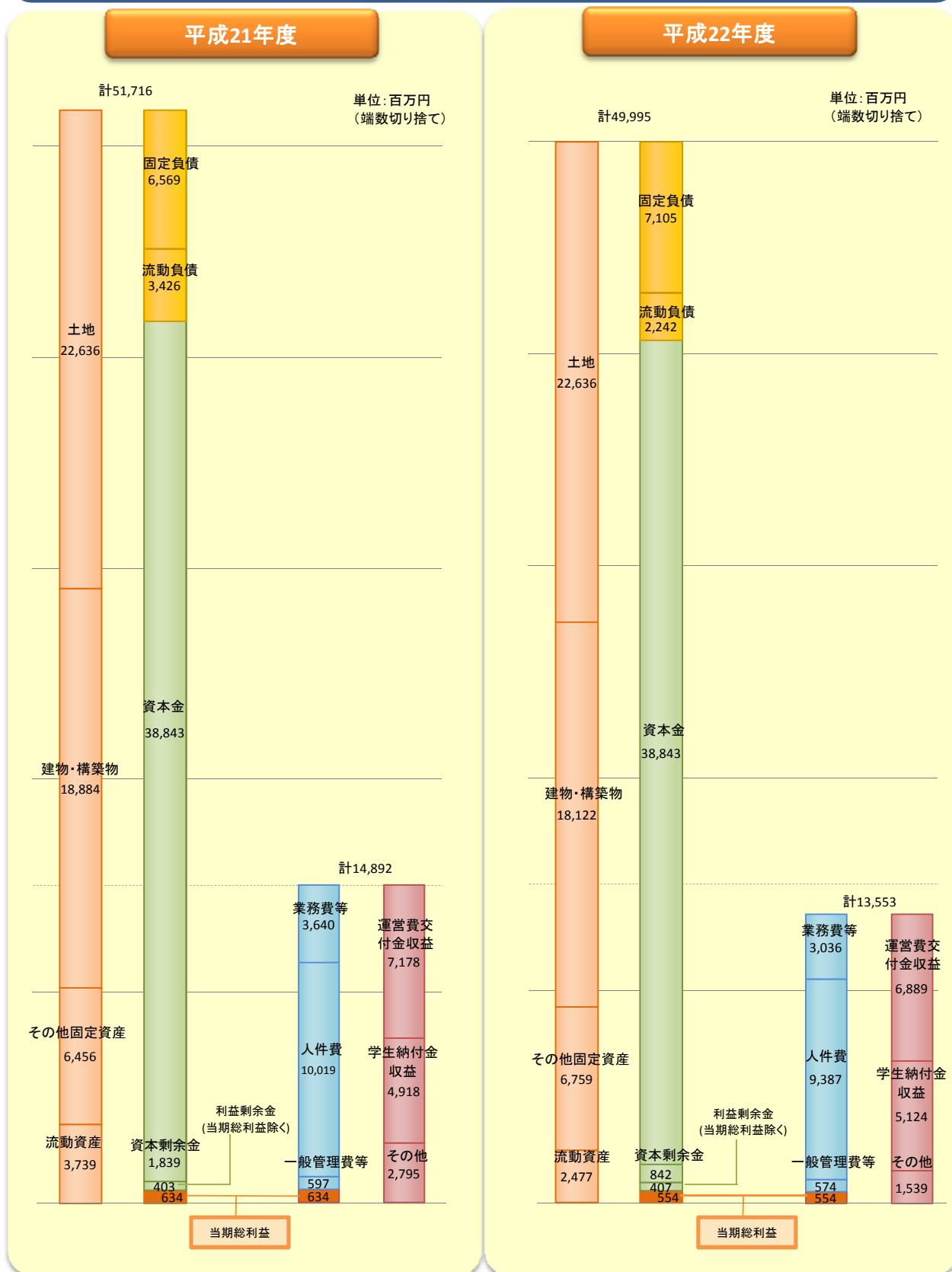
単位：百万円

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常費用 | | | | 経常収益 | | | |
| 業務費 | | | | 運営費交付金収益 | 7,178 | 6,889 | 6,927 |
| 教育経費 | 1,682 | 1,250 | 2,089 | 学生納付金収益等 | 4,918 | 5,124 | 5,098 |
| 研究経費 | 904 | 830 | 1,179 | 外部資金収益 | 1,208 | 741 | 838 |
| 教育研究支援経費 | 370 | 384 | 396 | 施設費収益 | 207 | 45 | 783 |
| 受託研究等 | 683 | 570 | 597 | 財務収益・雑益 | 261 | 280 | 269 |
| 人件費 | 10,019 | 9,387 | 9,297 | 資産見返負債戻入 | 305 | 468 | 455 |
| 一般管理費 | 594 | 572 | 758 | 経常収益計 | 14,080 | 13,550 | 14,373 |
| 財務費用・雑損 | 2 | 2 | 2 | 臨時利益 | 554 | 2 | 35 |
| 経常費用計 | 14,257 | 12,998 | 14,320 | 目的積立金取り崩し額 | 257 | 0 | - |
| 臨時損失 | - | 0 | 51 | | | | |
| 当期総利益 | 634 | 554 | 37 | | | | |

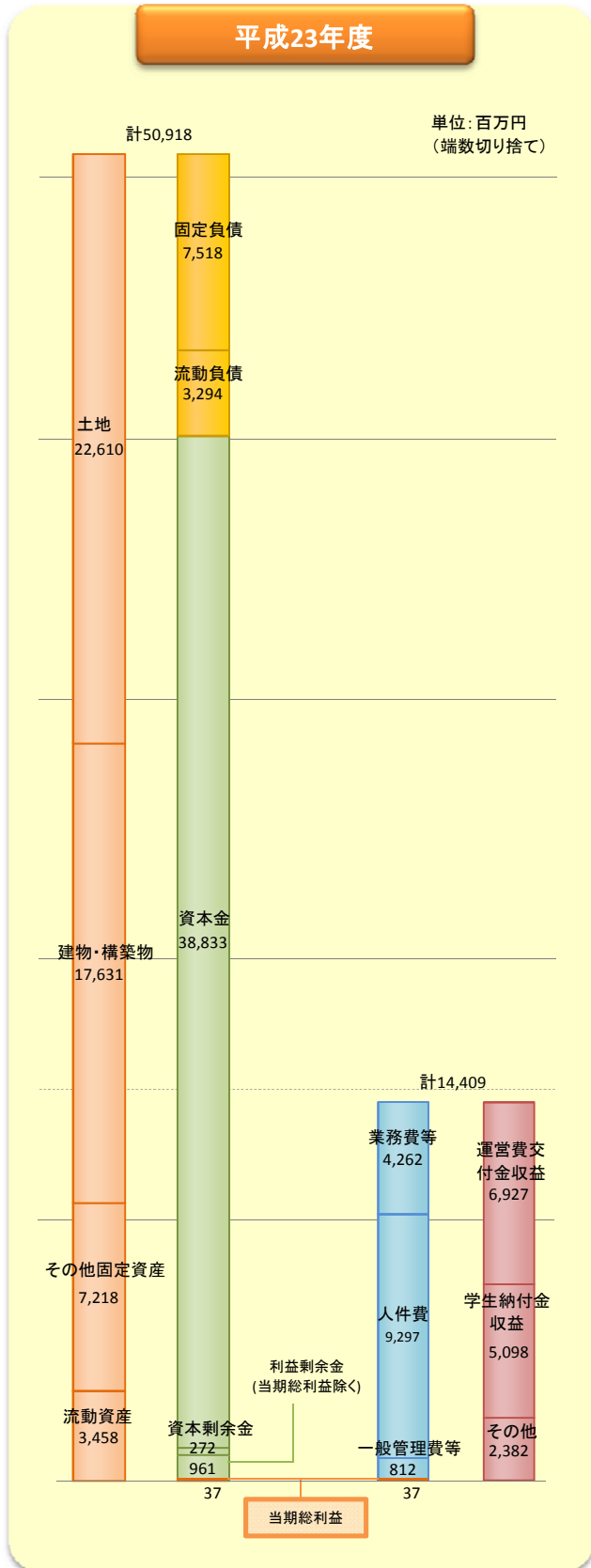
※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

③貸借対照表・損益計算書のバランス図

本学の特徴として、①資産は政府からの出資されたものが8割弱、②人件費が費用の7割弱、③年間の収益が資産の3割弱、などが掲げられます。バランス図では、図のスケール感によりこれら本学の特徴を視覚的に読み取ることができます。



④貸借対照表・損益計算書各年度の特徴



平成21年度の主な特徴

- ・運営費交付金交付額7,668百万円。
- ・第1期中期計画期間最終年度にあたり退職手当などの運営費交付金債務残額を臨時利益として処理。
- ・建物・構築物は、学生寄宿舍(水哉寮)、教育学部C棟、工学部W3・W4・N3棟などの耐震対策事業完了に伴い、増加。
- ・国からの補助金によりタンパク質X線結晶構造解析用X線回折装置、電子顕微鏡、液体クロマトグラフ-タンデム質量分析計など、大型設備機械を導入。
- ・人件費は、賞与支給率低下により減少したものの、退職者数の対前年度比増加により、総額では前年度より増加。
- ・研究拠点形成費等補助金による業務費増加。交付額392百万円。

平成22年度の主な特徴

- ・運営費交付金交付額7,255百万円。
- ・前期未処分利益のうち554百万円を第1期中期目標期間終了に伴い国庫返納。
- ・工学部E1棟耐震対策事業により、建設仮勘定が増加。
- ・当該年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用。
- ・ファイナンスリース物品を初の導入。固定負債の増加。
- ・東日本大震災による遅延のため、物件や工事の契約金額に当たる運営費交付金債務143百万円を翌年度に繰越。当年度に事業を実施しなかったため、業務費の減少要因。
- ・補助金交付額が前年度の1/10に。業務費の減少要因。
- ・人件費は、教員採用の繰り延べと退職者数の対前年度比減少により、前年度に比べ減少。

平成23年度の主な特徴

- ・運営費交付金交付額7,565百万円。うち災害復旧経費として396百万円。
- ・建物・構築物は、工学部E1棟耐震対策事業の完了により増加したものの、全体の減価償却が上回り全体では減少。
- ・国からの補助金により情報ネットワーク設備更新、農学部FSセンター農地灌漑排水設備工事を実施。
- ・当年度運営費交付金のうち、業務達成基準を適用した事業として150百万円を翌年度に繰越。
- ・施設整備費補助金の災害復旧経費としての交付額1,003百万円。原状回復費用が主となることから、業務費が増加。
- ・東日本大震災により前年度から繰り越した事業を実施したため、業務費が増加。
- ・人件費は、前年度から繰り延べしていた教員の採用による増加要因はあるものの、退職者数の対前年度比減少により、総額では前年度に比べ減少。
- ・六角堂復興基金の設立。

キャッシュ・フロー計算書の概要

①キャッシュ・フロー計算書の要約

単位：百万円

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------------------------|--------------|----------------|--------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 原材料・商品またはサービスの購入による支出 | △ 2,800 | △ 2,339 | △ 2,335 |
| 人件費支出 | △ 10,036 | △ 9,921 | △ 10,055 |
| その他の業務支出 | △ 543 | △ 555 | △ 628 |
| 運営費交付金収入 | 7,668 | 7,255 | 7,565 |
| 学生納付金収入 | 4,891 | 4,898 | 4,799 |
| 外部資金収入 | 1,712 | 748 | 961 |
| その他の業務収入 | 262 | 295 | 285 |
| 預り金の増加 | 29 | 0 | 121 |
| 国庫納付金の支払額 | - | △ 554 | - |
| 計 | 1,185 | △ 172 | 712 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | △ 400 |
| 有価証券の売却による収入 | 200 | - | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △ 2,663 | △ 1,696 | △ 874 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 ほか | 1 | 0 | 4 |
| 施設費による収入 | 1,473 | 586 | 1,052 |
| 計 | △ 987 | △ 1,109 | △ 216 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| リース債務の返済による支出 ほか | - | 0 | △ 3 |
| 計 | - | △ 0 | △ 3 |
| IV 資金増加額 | 197 | △ 1,282 | 492 |
| V 資金期首残高 | 3,373 | 3,571 | 2,289 |
| VI 資金期末残高 | 3,571 | 2,289 | 2,782 |

※単位未満切捨てのため、合計額等不合の場合があります。

キャッシュ・フローとは？

… 一定期間(会計年度毎)におけるキャッシュ・フロー(現預金の受け払い)の状況を活動区分別に表したものです。

貸借対照表との関係

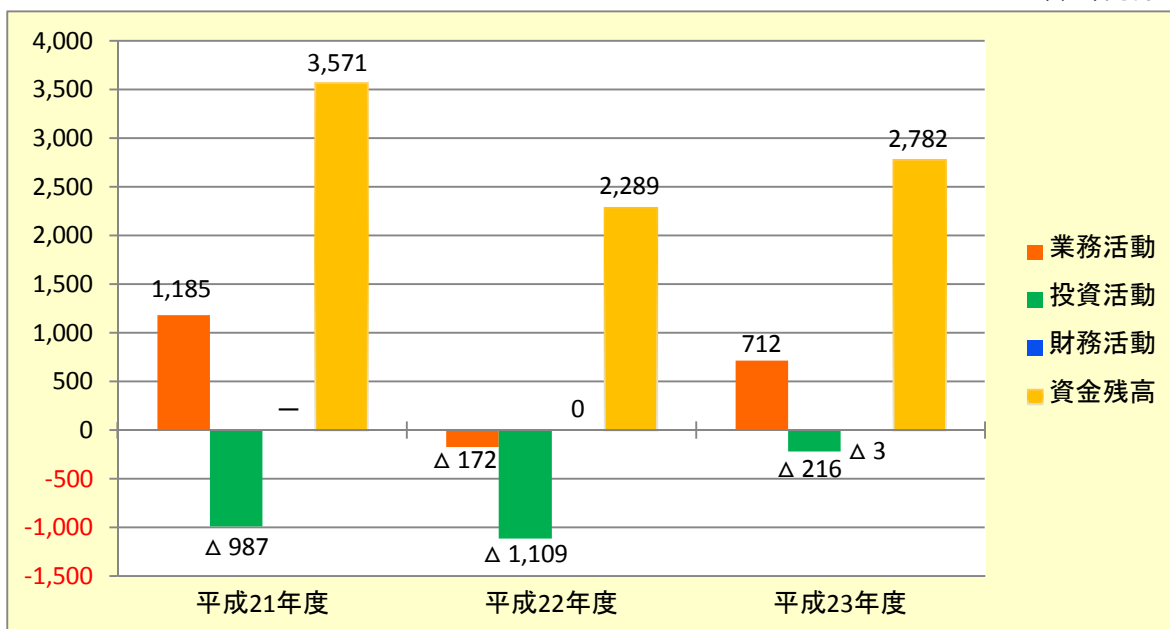
… キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の前期末と当期末の現預金の増減を説明する役割を担っています。

損益計算書との関係

… 損益計算書では発生段階で費用・収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書では現預金の受け払いの事実を表しています。

②キャッシュ・フローバランス図

単位：百万円



③キャッシュ・フロー活動別の内訳

業務活動によるキャッシュ・フロー

本学の通常業務の実施に伴う資金の状態を表しています。

平成23年度は、国庫納付が影響した平成22年度から転じて資金がプラスとなっています。

支出の内訳は、人件費支出並びにその他の業務支出が増加しています。

- ・その他の業務支出：災害復旧に伴う支出が増加。

収入の内訳は、運営費交付金、外部資金が増加、学生納付金が減少しています。

- ・運営費交付金収入：災害復旧経費として交付金が措置されたため増加。
- ・学生納付金収入：東日本大震災に伴う授業料等免除の実施により減少。
- ・外部資金収入：主として設備整備費補助金として措置された額が増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

平成23年度は、平成22年度と比べ資金のマイナス幅が小さくなっています。

- ・有価証券取得による支出が増加。
- ・施設費による収入は、災害復旧経費として施設費が措置されたため増加する一方、これらの多くは現状回復費用に充てたため、固定資産取得による支出は減少。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済による資金の状態を表しています。

平成23年度は、平成22年度と比べ資金のマイナス幅が大きくなっています。

- ・ファイナンスリース物品の増加により、支出額が増加しています。

資金残高

平成23年度は、平成22年度に比べ、上記活動により492百万円増加しています。

資金残高2,782百万円のうち、2,088百万円が翌5月期までの支払予定額です。これらを除いた額693百万円が、各活動への活用などの工夫が必要といえます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

①国立大学法人等業務実施コスト計算書の要約

単位：百万円

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| I 業務費用 | | | |
| (1)損益計算書上の費用 | | | |
| 業務費 | 13,660 | 12,423 | 13,559 |
| 一般管理費・雑損 | 597 | 574 | 761 |
| 臨時損失 | - | - | 51 |
| (2)(控除)自己収入等 | | | |
| 学生納付金収益 | △ 4,918 | △ 5,124 | △ 5,098 |
| 外部資金収益 | △ 826 | △ 695 | △ 753 |
| 雑益 ほか | △ 159 | △ 162 | △ 146 |
| 資産見返寄附金戻入 | △ 112 | △ 111 | △ 105 |
| 臨時利益 | - | △ 2 | △ 35 |
| 計 | 8,239 | 6,903 | 8,231 |
| II～VII 損益外減価償却相当額等 | 666 | 999 | 1,104 |
| VIII 機会費用 | 589 | 528 | 414 |
| IX 国立大学法人等業務実施コスト | 9,496 | 8,431 | 9,750 |

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは？

… 茨城大学の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを表しています。また、業務実施コストを総人口で除することにより、国民1人あたりの負担額を表すことができます。

業務実施コスト **97 億 5,000 万円**

(前年度84億3,100万円)

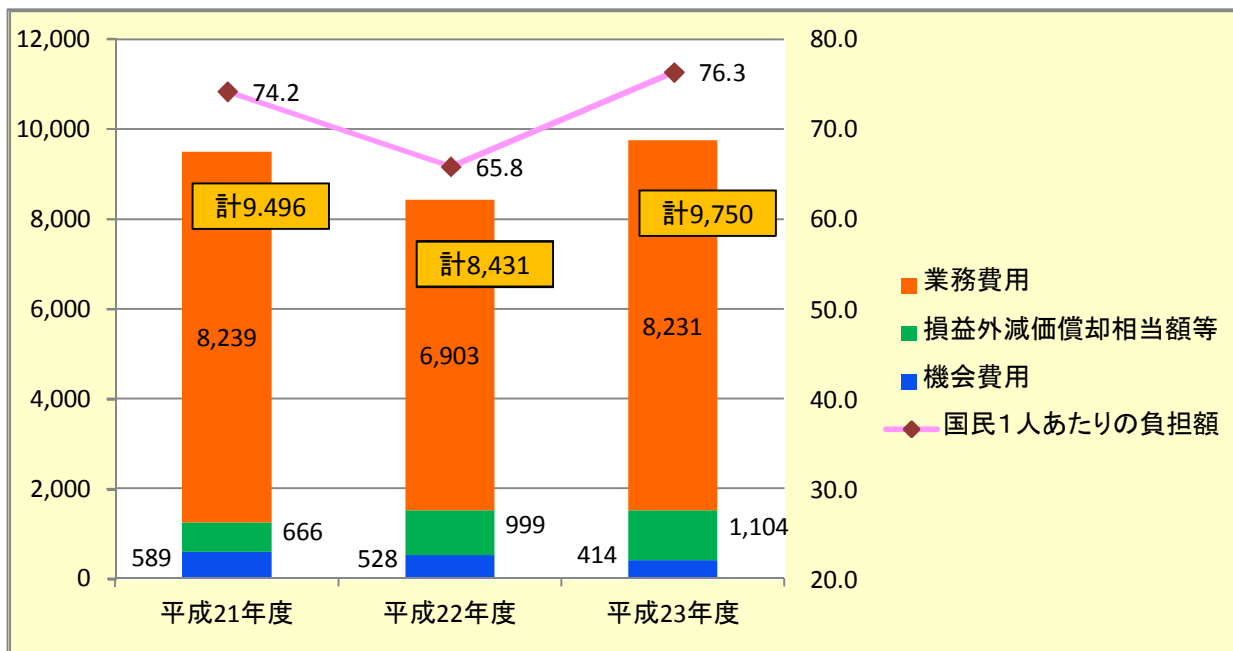
国民1人あたりの負担額 **76 円**

(前年度65円)

総人口127,798,704人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成23年10月1日現在確定値)」より)

②国立大学法人等業務実施コスト計算書の推移グラフ

単位 棒グラフ:百万円 折れ線:円



③業務実施コストの内訳

業務費用

損益計算書の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。

平成21年度の主な特徴： 目的積立金取崩による改修等事業、研究拠点形成費等補助金事業の増大などによる業務費のコスト増加。

平成22年度の主な特徴： 東日本大震災のため事業の一部を翌年度へ繰り越したためコスト減少。例年に比べ補助金事業が縮小したため業務費のコスト減少。

平成23年度の主な特徴： 東日本大震災のため前年度から繰り越された事業によるコスト増加。災害復旧として措置された運営費交付金並びに施設整備費補助金を費用に充てたためコスト増加。土地譲渡に伴う売却損によるコスト増加。

損益外減価償却相当額等

損益計算書には費用として反映されませんが、国民の皆様の負担となるコストを表しています。

平成21年度の主な特徴： 特になし。

平成22年度の主な特徴： 「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴いコスト増加。

平成23年度の主な特徴： 賞与減額特例措置に伴いコスト減少。国からの出資財産である固定資産が減少したためコストの増加。

機会費用

国立大学法人がゆえに免除・軽減されているコストを表しています。

平成21～23年度の毎年度の特徴： 国からの出資財産である固定資産が減少した影響によりコスト減少。これは、当該財産の出資額を市場で運用したならば得られたであろう利息の相当額が、減少するためです。

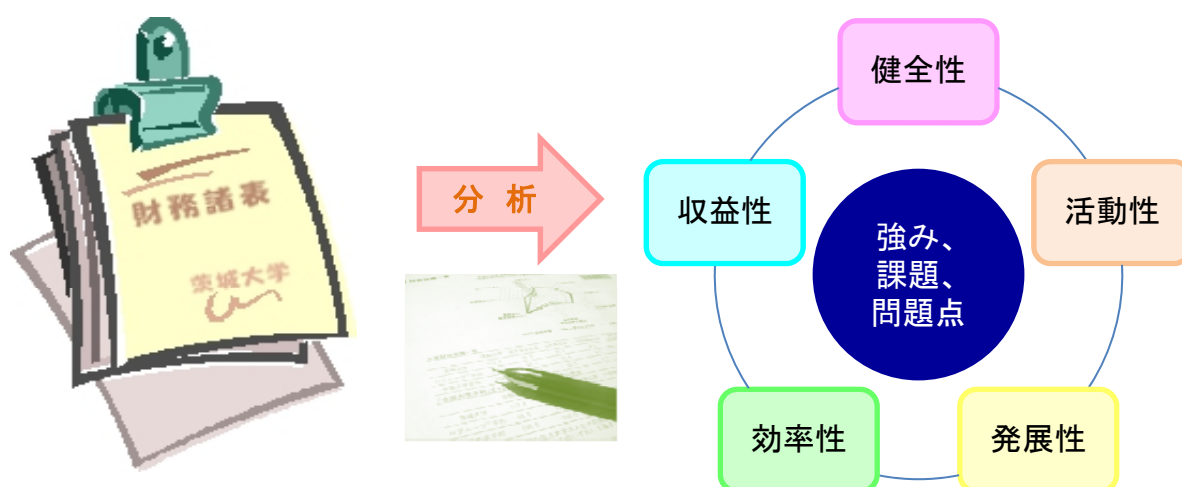
2-2 財務指標

財務分析に関する考え方

概要と役割

財務分析とは、財務分析指標を用いて財務諸表を分析することにより、数値や比率といった定量的な面から、大学の成長性や収益力などを判断することをいいます。

財務諸表には、本学の経営成績や財務状態など、本学に関する数値情報が豊富に含まれており、それらを財務分析指標を用いて比較分析(経年や他大学との比較)することで、本学の強みや改善すべき課題、問題点などが見えてきます。



財務指標について

財務分析を行う上で用いる財務分析指標は、大学の財政状況と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の特性を考慮しつつ、以下の5つの視点から分析を行いました。

| | |
|-----|------------------------------------|
| 健全性 | 財務面において、安定・継続的に教育研究活動を実施できる状況にあるか。 |
| 活動性 | 教育、研究の水準が適正に確保・管理されているか。 |
| 発展性 | 外部資金や知的財産の獲得・増加が図られているか。 |
| 効率性 | 教育研究活動を行う上で、資源を効率的に管理し、運営しているか。 |
| 収益性 | 自己収入など、その経費に見合う収入が確保されているか。 |

平成23事業年度における茨城大学財務指標について

●本学における平成22・23年度の主要財務指標と同規模国立大学（Hグループ※1）及び全国国立大学における平成23年度の平均値を示しています。

| 区分 | 比率の説明 | 本学 | | | 災害復旧経費控除後※3 | | H23 Hグループ (9大学) | H23 全国大学 (86大学) | | |
|---------|------------|-------------------|--|------------|-------------|------------|-----------------------|-----------------------|-------|-------|
| | | H22 | H23 | 比較結果 ※2 | H23 | 比較結果 ※2 | | | | |
| 貸借対照表項目 | 流動比率 | 健全性 ↑ (高い値が良い) | 流動資産÷流動負債 一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。つまり、短期的な支払能力を示します。 なお、国立大学法人は、4月初旬に運営費交付金の交付を受ける点に留意する必要があります。 | 110.5% | 105.0% | ↓ | 105.0% | ↓ | 98.4% | 98.6% |
| | 自己資本比率 | 健全性 ↑ (高い値が良い) | 自己資本÷(負債+自己資本) 総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の健全性を示します。 なお、国立大学法人固有の会計処理がある点に留意する必要があります。 | 81.3% | 78.8% | ↓ | 79.6% | ↓ | 85.1% | 69.8% |
| 損益計算書項目 | 人件費比率 | 効率性 ↓ (低い値が良い) | 人件費÷業務費 業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを示します。 | 75.6% | 68.6% | ↓ | 73.5% | ↓ | 69.8% | 53.1% |
| | 一般管理費比率 | 効率性 ↓ (低い値が良い) | 一般管理費÷業務費 業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が教育・研究を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを示します。 | 4.6% | 5.6% | ↑ | 5.4% | ↑ | 4.6% | 3.2% |
| | 業務費対研究経費比率 | 活動性 ↑ (高い値が良い) | 研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。 | 6.7% | 8.7% | ↑ | 7.1% | ↑ | 8.1% | 9.9% |
| | 業務費対教育経費比率 | 活動性 ↑ (高い値が良い) | 教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。 | 10.1% | 15.4% | ↑ | 11.6% | ↑ | 13.1% | 5.7% |
| | 外部資金比率 | 発展性 ↑ (高い値が良い) | (受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示します。 | 5.1% | 5.2% | ↑ | 5.6% | ↑ | 6.9% | 8.9% |
| | 経常利益比率 | 収益性 ↑ (高い値が良い) | 経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示します。 なお、国立大学法人が当初想定したとおりにより大学運営が実施されれば、基本的に損益が均衡するように制度設計されています。 | 4.1% | 0.4% | ↓ | 0.4% | ↓ | 0.9% | 2.0% |

※1. Hグループ大学とは、茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学の9大学を指します。

※2. 比較結果については、赤字が「悪化」、青字が「悪化」したことを示しています。

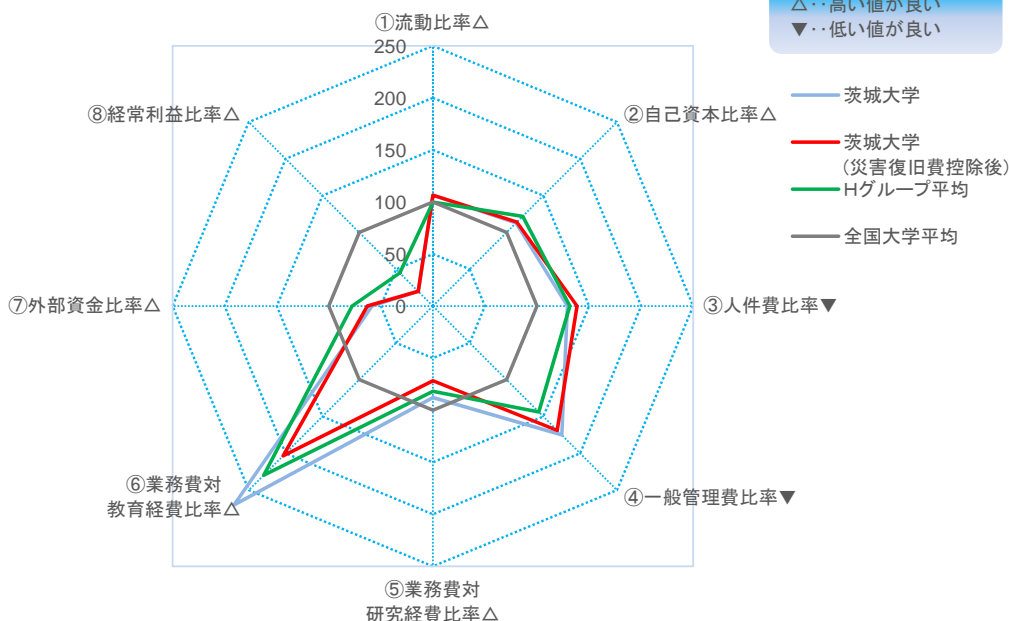
※3. 平成23年度は災害復旧として国から措置された運営費交付金及び施設整備費補助金により他と比較が困難であるため、これらを除いた指標を掲載いたします。

注) パーセントについては、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

レーダーチャートによる他大学との比較(平成23年度)

●平成23年度における本学及びHグループ大学の財務指標を、全国大学平均を100とした場合の割合としてレーダーチャートにて示します。

平成23年度 財務指標数値のレーダーチャート
(全国大学平均を100とした場合の各指標の割合)



主要財務指標一覧(平成23年度)

| | ①流動比率 | ②自己資本比率 | ③人件費比率 | ④一般管理費比率 | ⑤業務費対研究経費比率 | ⑥業務費対教育経費比率 | ⑦外部資金比率 | ⑧経常利益比率 |
|--------------------|-------|---------|--------|----------|-------------|-------------|---------|---------|
| 茨城大学 | 105.0 | 78.8 | 68.6 | 5.6 | 8.7 | 15.4 | 5.2 | 0.4 |
| 茨城大学 (災害復旧費控除後) | 105.0 | 79.6 | 73.5 | 5.4 | 7.1 | 11.6 | 5.6 | 0.4 |
| Hグループ平均 | 98.4 | 85.1 | 69.8 | 4.6 | 8.1 | 13.1 | 6.9 | 0.9 |
| 全国大学平均 | 98.6 | 69.8 | 53.1 | 3.2 | 9.9 | 5.7 | 8.9 | 2.0 |

「全国大学平均」を100とした場合の各指標の割合

| | ①流動比率 | ②自己資本比率 | ③人件費比率 | ④一般管理費比率 | ⑤業務費対研究経費比率 | ⑥業務費対教育経費比率 | ⑦外部資金比率 | ⑧経常利益比率 |
|--------------------|-------|---------|--------|----------|-------------|-------------|---------|---------|
| 茨城大学 | 106.5 | 112.9 | 129.2 | 175.0 | 87.9 | 270.2 | 58.4 | 20.0 |
| 茨城大学 (災害復旧費控除後) | 106.5 | 114.0 | 138.4 | 168.8 | 71.7 | 203.5 | 62.9 | 20.0 |
| Hグループ平均 | 99.8 | 121.9 | 131.5 | 143.8 | 81.8 | 229.8 | 77.5 | 45.0 |
| 全国大学平均 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

レーダーチャートからの分析

本学では災害復旧として運営費交付金並びに施設整備費補助金が国から措置されており、これらの財源分を除いた「茨城大学（災害復旧費控除後）」を掲載しています。この数値をもちまして他大学と比較し説明いたします。

同規模大学であるHグループとの比較においては、レーダーチャートからも明らかのようにほぼ同じ形状となっております。しかしながら、大学運営での研究活動を示す「⑤業務費対研究経費比率」並びに教育活動を示す「⑥業務費対教育経費」については低い値に、研究・教育以外の必要経費を示す「④一般管理費比率」が高い値となっております。これらは、国から措置された災害復旧費以外に、震災に伴い大学共通部分の必要経費としての一般管理費が多額となり、研究及び教育に用いた経費が少額となったためです。また、今後の大学運営において重要な資金源となる外部資金率についても低い値であり、本学においては研究経費を確保、獲得する力が脆弱と判断されます。

また、全国大学との比較においては、「①流動比率」、「②自己資本比率」、「⑥業務費対教育経費比率」で高い値となっております。「①流動比率」および「②自己資本比率」については他大学に比べ財務健全性が高いと判断でき、「⑥業務費対教育経費比率」については他大学に比べ「教育」に注力していると考えられます。一方で、「効率」および「発展」の指標を示す「③人件費比率」、「④一般管理費比率」、「⑤業務費対研究経費比率」、「⑦外部資金比率」は、今後改善する必要があります。

なお、国立大学法人においてはこれらの指標が財務状況を判断する上での全てではありませんので、あくまでも参考数値としてお考えください。

財務指標の推移

本学における平成16年度から平成23年度までの財務指標の推移を示します。

(単位:百万円)

| 財務指標 | | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 23年度 (災害復旧費除く) |
|----------------------------------|---------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| ①流動比率 | | 53.7% | 101.3% | 116.4% | 114.8% | 123.4% | 109.1% | 110.5% | 105.0% | 105.0% |
| 流動資産÷流動負債 | 流動資産 | 1,577 | 2,952 | 4,064 | 5,335 | 3,666 | 3,739 | 2,477 | 3,458 | 3,458 |
| | 流動負債 | 2,936 | 2,914 | 3,492 | 4,649 | 2,971 | 3,426 | 2,242 | 3,294 | 3,294 |
| ②自己資本比率 | | 79.5% | 83.2% | 82.2% | 80.4% | 82.8% | 80.7% | 81.3% | 78.8% | 79.6% |
| 自己資本 ÷(負債+自己資本) | 自己資本 | 38,128 | 40,150 | 40,102 | 41,200 | 41,179 | 41,721 | 40,647 | 40,106 | 40,106 |
| | 負債 | 9,833 | 8,114 | 8,704 | 10,061 | 8,579 | 9,995 | 9,347 | 10,812 | 10,302 |
| | 負債+自己資本 | 47,962 | 48,264 | 48,806 | 51,261 | 49,758 | 51,716 | 49,995 | 50,918 | 50,408 |
| ③人件費比率 | | 78.8% | 81.5% | 80.4% | 78.1% | 75.3% | 73.3% | 75.6% | 68.6% | 73.5% |
| 人件費÷業務費 | 人件費 | 9,720 | 10,442 | 10,256 | 10,115 | 9,969 | 10,019 | 9,387 | 9,297 | 9,297 |
| | 業務費 | 12,341 | 12,814 | 12,761 | 12,947 | 13,232 | 13,660 | 12,423 | 13,559 | 12,642 |
| ④一般管理費比率 | | 3.7% | 3.7% | 4.3% | 5.4% | 4.5% | 4.4% | 4.6% | 5.6% | 5.4% |
| 一般管理費÷業務費 | 一般管理費 | 458 | 479 | 553 | 696 | 596 | 594 | 572 | 758 | 682 |
| | 業務費 | 12,314 | 12,814 | 12,761 | 12,947 | 13,232 | 13,660 | 12,423 | 13,559 | 12,642 |
| ⑤業務費対研究経費比率 | | 5.9% | 4.7% | 4.7% | 5.5% | 5.3% | 6.6% | 6.7% | 8.7% | 7.1% |
| 研究経費÷業務費 | 研究経費 | 722 | 600 | 602 | 709 | 703 | 904 | 830 | 1,179 | 892 |
| | 業務費 | 12,314 | 12,814 | 12,761 | 12,947 | 13,232 | 13,660 | 12,423 | 13,559 | 12,642 |
| ⑥業務費対教育経費比率 | | 10.6% | 9.2% | 9.3% | 10.6% | 11.5% | 12.3% | 10.1% | 15.4% | 11.6% |
| 教育経費÷業務費 | 教育経費 | 1,313 | 1,180 | 1,187 | 1,372 | 1,518 | 1,682 | 1,250 | 2,089 | 1,470 |
| | 業務費 | 12,314 | 12,814 | 12,761 | 12,947 | 13,232 | 13,660 | 12,423 | 13,559 | 12,642 |
| ⑦外部資金比率 | | 3.5% | 3.8% | 4.6% | 5.0% | 5.9% | 5.9% | 5.1% | 5.2% | 5.6% |
| (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷経常経費 | 外部資金 | 462 | 519 | 637 | 700 | 817 | 826 | 695 | 753 | 753 |
| | 受託研究等収益 | 225 | 234 | 377 | 414 | 556 | 586 | 480 | 515 | 515 |
| | 受託事業等収益 | 80 | 82 | 75 | 70 | 98 | 97 | 90 | 82 | 82 |
| | 寄附金収益 | 156 | 202 | 184 | 214 | 161 | 142 | 124 | 156 | 156 |
| | 経常収益 | 13,045 | 13,774 | 13,858 | 13,889 | 13,946 | 14,080 | 13,550 | 14,373 | 13,380 |
| ⑧経常利益比率 | | 1.9% | 3.5% | 3.9% | 1.8% | 0.8% | -1.3% | 4.1% | 0.4% | 0.4% |
| 経常利益÷経常収益 | 経常利益 | 244 | 479 | 543 | 244 | 117 | △ 177 | 554 | 52 | 52 |
| | 経常収益 | 13,045 | 13,774 | 13,858 | 13,889 | 13,946 | 14,080 | 13,550 | 14,373 | 13,380 |

注) 単位未満切り捨てのため、合計額等不都合の場合があります。

注) パーセントについては、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

財務指標の推移グラフ

財務指標は、大学の財政状況と運営状況を総合的に把握し分析上で基礎データなるものです。国立大学法人の特性を考慮しつつ、各指標は5つの視点に分類することができます。平成16年度から平成23年度までの財務指標の推移を表したグラフを各視点別に比較しました。

健全性

財務面において、安定・継続的に教育研究活動を実施できる状況にあるか。

活動性

教育、研究の水準が適正に確保・管理されているか。

発展性

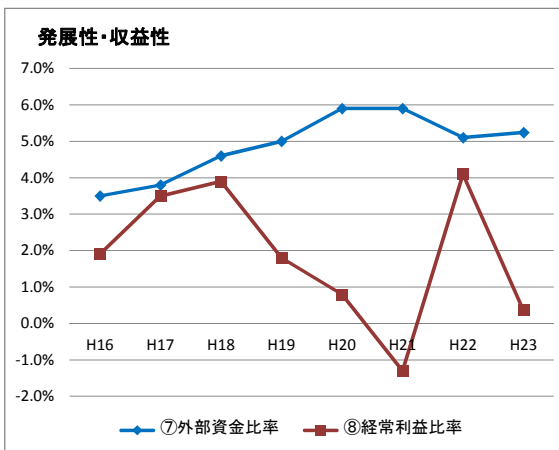
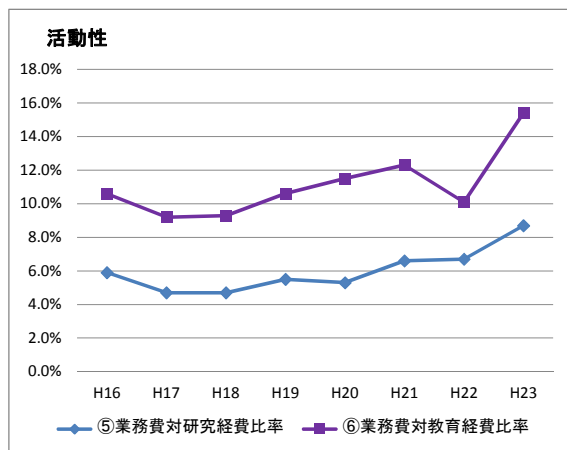
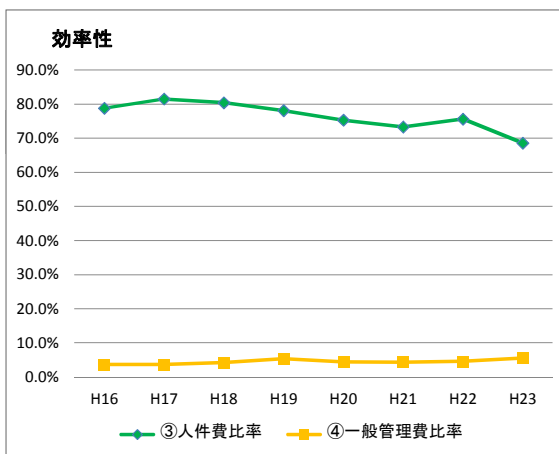
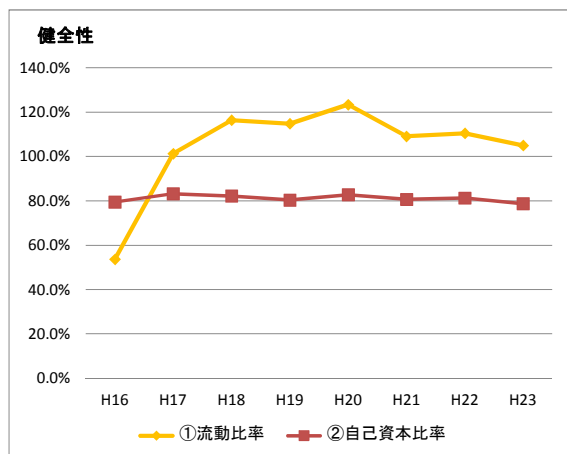
外部資金や知的財産の獲得・増加が図られているか。

効率性

教育研究活動を行う上で、資源を効率的に管理し、運営しているか。

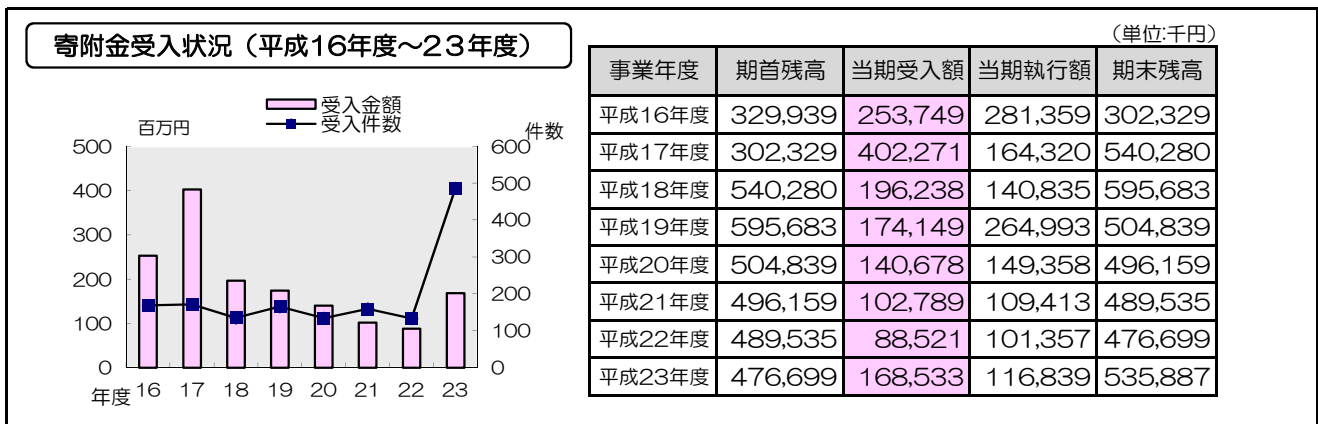
収益性

自己収入など、その経費に見合う収入が確保されているか。



2-3 外部資金の受入推移

① 寄附金受入推移



平成23年度における寄附金受入状況の概況

【対前年度比較】

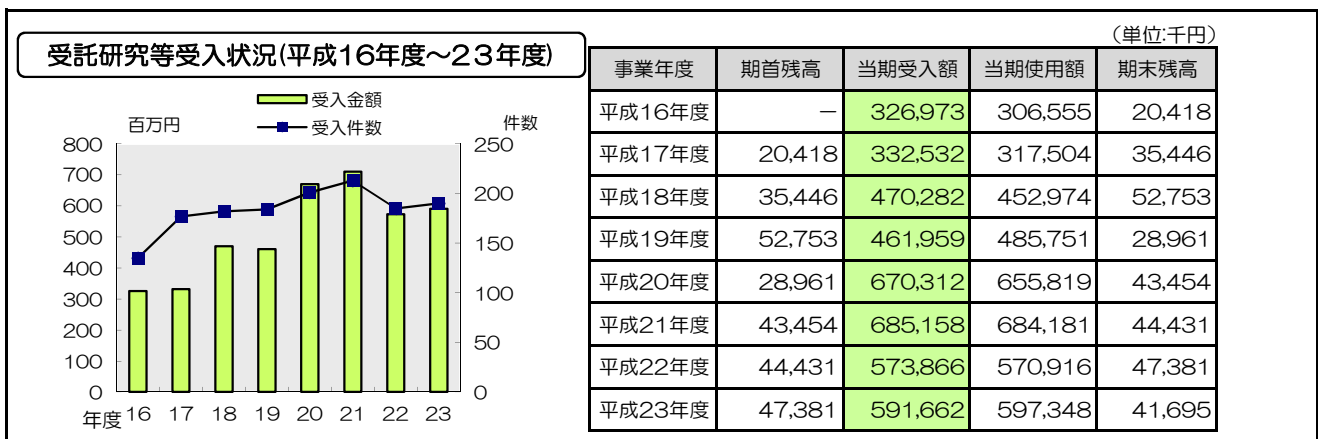
| | 平成22年度 (a) | 平成23年度 (b) | 差額 (b-a) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 受入金額 (千円) | 88,521 | 168,533 | 80,012 |
| 受入件数 | 133 | 442 | 309 |
| 対前年度伸び率 | 86% | 190% | - |

前年度に比して、受入額が80,012千円増加している。大きな要因として六角堂復興基金を38,431千円受け入れていることが挙げられる。また、本来22年度中に受入予定であった茨城大学教育研究助成金を23年度に受入れたことにより、学務部の前年度比が21,622千円増加している。工学部においては、復興支援として26,253千円の寄附金を受入れている。

寄附金は17年度以降減少傾向にあったが23年度に増加に転じた。しかし、震災等の特殊要因によるところが大きく、今後も継続的に獲得努力が必要である。

なお、件数について六角堂復興基金として314件受入れたため前年度より大幅に増加している。

② 受託研究・共同研究等受入推移



平成23年度における受託研究等受入状況の概況

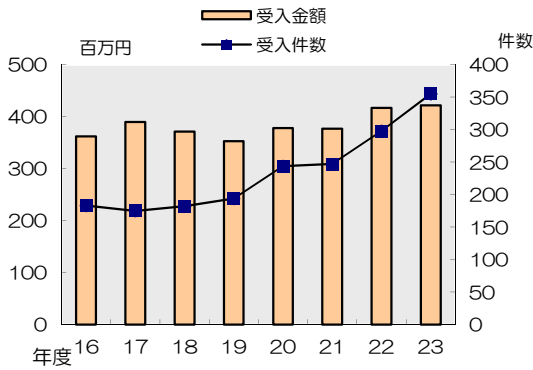
【対前年度比較】

| | 平成22年度 (a) | 平成23年度 (b) | 差額 (b-a) |
|----------|------------|------------|----------|
| 受入額 (千円) | 573,866 | 591,662 | 17,796 |
| 受入件数 | 185 | 190 | 5 |
| 対前年度増減率 | 84% | 103% | - |

前年度に比して、受入金額が17,796千円、件数が5件それぞれ増加した。大きな要因として工学部で13,244千円、フロンティアで10,857千円増加していることがあげられる。今後さらなる獲得努力が必要である。

③科学研究費補助金受入推移

科学研究費補助金受入状況(平成16年度～23年度)



| 事業年度 | 受入額 [※] | 間接経費 | 受入件数 [※] |
|--------|------------------|---------|-------------------|
| 平成16年度 | 362,491 | 26,220 | 183 |
| 平成17年度 | 390,994 | 20,580 | 175 |
| 平成18年度 | 371,771 | 27,180 | 182 |
| 平成19年度 | 353,211 | 75,108 | 194 |
| 平成20年度 | 378,816 | 95,187 | 244 |
| 平成21年度 | 377,171 | 101,871 | 247 |
| 平成22年度 | 417,158 | 118,854 | 298 |
| 平成23年度 | 422,637 | 123,398 | 355 |

※1 受入額及び受入件数については、他機関からの分担金を含む。
 ※2 受入額及び受入件数は、財務諸表附属明細書「(23)科学研究費補助金の明細」より引用

平成23年度における科研費受入状況の概況

【対前年度比較】

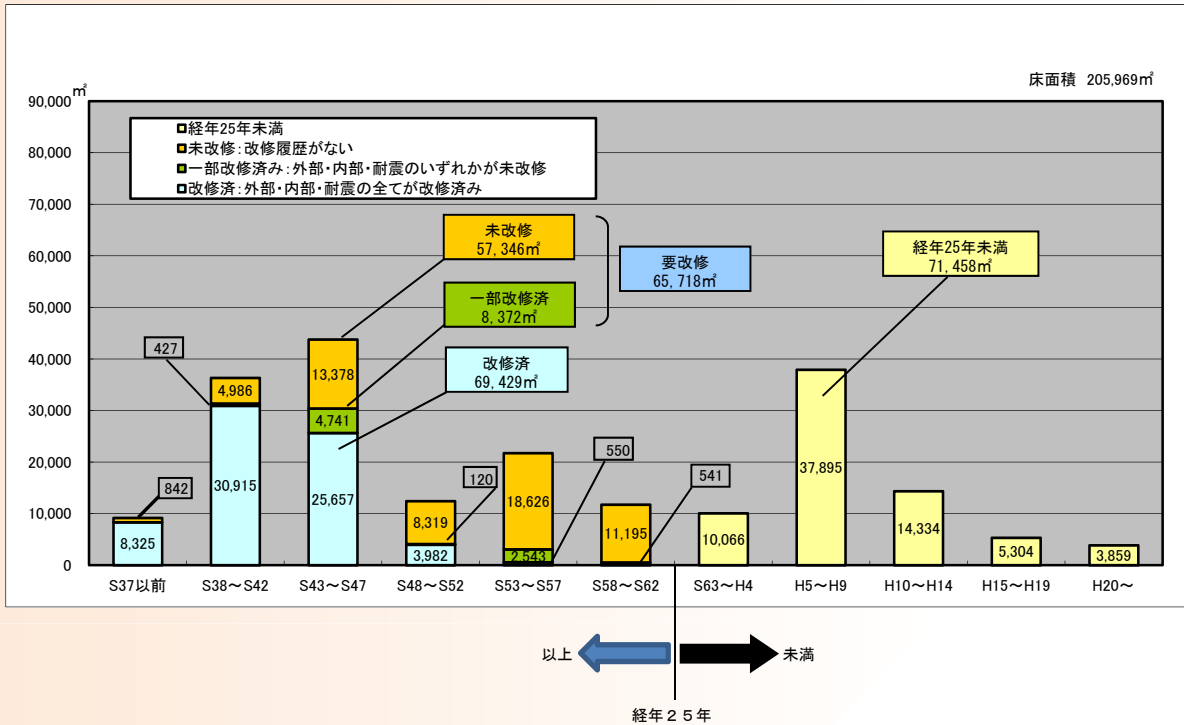
| | 平成22年度 (a) | 平成23年度 (b) | 差額 (b-a) |
|----------|------------|------------|----------|
| 受入額 (千円) | 417,158 | 422,637 | 5,479 |
| 受入件数 | 298 | 355 | 57 |
| 対前年度伸び率 | 110.6% | 101.3% | - |

前年度に比して受入額が5,479千円増加しており、特に教育学部、工学部、ICASの3部局において計37,804千円増加している。また、受入件数については57件増加している。

研究種目別では基盤研究 (C) が29件増加しているものの、一件あたりの配分額が低いため、受入金額全体での増加は小幅なものとなった。

3. 施設の状況

施設の状況



上の図では、建設時期を分類した施設のうち、改修済・未改修の分布を、面積ベースで表しています。建設時期から25年を経過した施設のうち、未改修の床面積は57,346㎡です。これらに加え、経年25年未満の施設が今後の改修対象となっていくことから、引き続き、適正な施設の維持・管理が必要です。

平成21～23年度の主な改修事業実績



教育学部C棟
耐震補強・機能改修(平成21年度竣工)



工学部W3棟
耐震補強・機能改修(平成21年度竣工)



学生寄宿舍(水哉寮)
耐震補強・機能改修(平成21年度竣工)



工学部E1棟
耐震補強・機能改修(平成23年度竣工)

校章

茨城大学が発足した昭和24年、校章を制定することになり、そのデザインを広く学内に公募したところ相当数の応募がありました。その中から人気投票の結果、当時教育学部教授の大道武男氏がデザインしたものが採用されました。

これは野いばらの葉を図案化し、中に大学の文字を入れたものです。



ロゴ・マーク

ロゴ・マークは校章とは別に茨城大学の広報・宣伝活動のシンボルとして佐藤晃一氏が作成しました。

茨城大学のイニシャル“I”の小文字をモチーフとし、できるかぎりシンプルな造形として「学問の灯(ひ)」を表現し、単純明快ながら大学らしさを出すことを意図しています。

